

2006年12月21日	
連絡先	
総務部	
予算調整室	
電話	059 - 224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成18年第4回定例会にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名 政策部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1 (1-6)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	91,511	消防ポンプ付救助工作車、消防ポンプ自動車ほか。	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設の周辺市町における公共用の施設の整備を通して住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)土地・水・エネルギー資源の効率的な利用の推進 (施策)エネルギー対策の推進 (目標)新エネルギーの導入量	国策として石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法に基づき設置された制度である。	土地 資源室	
4-2 (1-4)	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	120,000	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	地方分権 合併室	

第2-1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 政策部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-1 (2-4)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1 -1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務。	1,991,412	1,979,625	国補事業の補正に伴う四日市 港管理組合県負担金の減額。	交通政策室	

交付決定実績調書

(部局名：健康福祉部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-9	福祉サービス利用援助等事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	79,559	判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等が地域で自立した生活を送れることを目的としており、実施主体である県社会福祉協議会に対し、運営費を補助することは、県内全域で福祉サービスを利用できる制度を構築するために必要である。	当該事業は、認知症高齢者や知的障害者等が地域で自立した生活を送れることを目的としており、実施主体である県社会福祉協議会に対し、運営費を補助することは、県内全域で福祉サービスを利用できる制度を構築するために必要である。	政策：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策：利用者本位の福祉サービス 目標：権利擁護制度を実際に利用する人数を500人と設定している。	県社会福祉協議会に対し、その運営費を助成することは、県内全域で福祉サービスを利用できる制度を構築しようとするもので、補助金等の交付以外の方法は無い。	地域福祉室	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1 (1-24)	木材コンビナート 施設整備事業費 補助金 (平成18年度)	松阪市 松阪市殿町1340 -1	94,207	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合が実施する木質バイオマスエネルギー供給施設整備に対して松阪市を通じて助成を行う。	(目的・理由) 木質バイオマスエネルギー供給施設を整備し、森林資源を有効活用することにより森林の整備・保全を図る。 (根拠) 林業関係補助金等交付要綱 環境森林部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な農林水産物の安定的な供給 (目標) 県産材自給率 目標値(2006年度) 4.6%	森林資源の有効活用に効果が期待できる当該施設の整備については、補助金の交付により進めることが最も有効である。	森林振興室	

第2 - 1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-1 (3-2)	林道事業費補助 金	熊野市 熊野市井戸町79 6番地	林道開設 2路線 (高代山線、大井川 線) <small>おいご</small> 防火施設整備1箇 所 (有馬町)	81,095	85,415	交付決定済みの林道開設に 係る事業執行に目途がついた ため、防火施設整備に係る工 事を1箇所追加するものであ る。	森林保全 室	

交付決定実績調書

(郵局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1 (1-1)	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	458,870	輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営基盤の強化	自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工総務室	
4-2 (1-15)	みえ新産業創造2号ファント設立支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-189	150,080	県内中小・ベンチャー企業への投資資金を安定的・継続的に供給するため産業支援センターがベンチャーファントを設立する事業に補助する。	(目的) 県内の中小・ベンチャーに対する投資資金を安定的・継続的に供給するファントを組成し、県内の価値創造ビジネスを引き続き支援する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自立的産業集積の推進 (目標) ベンチャー的活動の支援	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	産業支援室	
4-3 (1-117)	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	100,650	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に要する経費を市町基金に造成する。 事業地区 伊船・長澤・椿・東庄内、合川	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-1 (2-15)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相 談事業、その他の中小企業に 対する支援事業に補助する。	139,631	143,287	給与体系の改定等に伴う増 額、事務所借上経費の減額 により、全体として増額交付 決定を行った。	産業支援室	
4-2 (2-16)	三重県中小企業 経営改革チャレ ンジ支援事業費 補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	事業戦略の策定や新商品・新 技術開発を行うことで経営改革 に取り組む中小企業に対する支 援事業に補助する。	100,479	101,386	専門家派遣予定企業数の増 加により、増額交付決定を 行った。	産業支援室	
4-3 (3-3)	小規模事業支援 費補助金	津商工会議所 津市丸之内29- 14	津商工会議所の行う小規模事 業者等の経営、技術の改善、発 達等のための事業の充実を図 り、小規模事業者等の振興と安 定を支援する事業に補助する。	105,128	105,778	若手後継者育成事業の事業 内容の変更により、増額交付 決定を行った。	産業支援室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-4 (3-4)	小規模事業支援 費補助金	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方 3440-1	志摩市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	96,282	96,767	商工会等レベルアップ事業の採択により、増額交付決定を行った。	産業支援室	
4-5 (3-2)	小規模事業支援 費補助金	伊賀市商工会 伊賀市下柘植 723-1	伊賀市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	73,906	74,016	商工会等レベルアップ事業の採択により、増額交付決定を行った。	産業支援室	
4-6 (3-4)	経営構造対策事 業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1- 18-18	経営構造対策にかかる経営構造施設等整備に要する経費を補助する。 荒茶加工施設:1棟、FA250kg 2ライン	449,490	574,065	機械プラント据え付けにかかる軒高変更、施設の構造強度強化に伴う建築費変更により、増額交付を行った。	担い手室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-7 (3-7)	経営構造対策事業費補助金	三重南紀農業協同組合 御浜町阿田和 4694-4	経営構造対策にかかる経営構造施設等整備に要する経費を補助する。 柑橘選果プラント、複合経営促進施設、高生産性農業機械、中古コンバイン、中古田植機	804,740	778,393	入札差金による事業費の減に伴い、減額交付決定を行った。	担い手室	

交付決定実績調査

(部局名 県土整備部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1 (1-14)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	189,538 (H18,10)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
4-2 (1-15)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	226,344 (H18,10)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
4-3 (1-17)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	170,841 (H18,10)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	

交付決定実績調査

(部局名 県土整備部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-4 (1-19)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	125,685 (H18,10)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
4-5 (1-21)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	83,692 (H18,10)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	